

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価あるもの一期末日の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、権利一定額法
  - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、福島県社会福祉協議会退職共済制度及び会津若松市社会福祉協議会退職共済制度の掛金相当額を計上している。
  - ・賞与引当金  
職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
  - ・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。
  - ・会津若松市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - イ 特別養護老人ホーム会津みどりホーム拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホーム会津みどりホーム」（空床型短期事業含む）  
「通所介護事業所会津みどりホームデイサービスセンター」  
「介護予防支援事業所会津若松市若松第4地域包括支援センター」
  - ウ 短期入所生活介護事業所会津みどりホーム拠点（社会福祉事業）

20 社会福祉法人 博愛会

- 「短期入所生活介護事業所会津みどりホーム」
- 「居宅介護支援事業所会津みどりホーム」
- エ あいづ南花畑デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
- オ 幼保連携型認定こども園あいづ博愛こども園拠点（社会福祉事業）
- 「幼保連携型認定こども園あいづ博愛こども園」
- 「行仁こどもクラブ放課後児童健全育成事業」（行仁こどもクラブ）
- カ 保育所すくすく園拠点（社会福祉事業）
- 「保育所すくすく園」
- 「東山こどもクラブ放課後児童健全育成事業」（東山こどもクラブ）
- 「鶴城こどもクラブ放課後児童健全育成事業」（鶴城こどもクラブ）
- キ 会津若松市若松第4地域包括支援センター拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	429,729,512	0	0	429,729,512
建物	774,272,093	0	51,404,536	722,867,557
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,205,001,605	0	51,404,536	1,153,597,069

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）特別養護老人ホーム	243,788,355	円
土地（基本財産）短期入所生活介護事業所	69,832,672	円
建物（基本財産）特別養護老人ホーム	383,009,230	円
建物（基本財産）短期入所生活介護事業所	264,822,122	円
計	961,452,379	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額含む）	147,456,000	円
計	147,456,000	円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	429,729,512	0	429,729,512
建物（基本財産）	2,053,933,973	1,331,066,416	722,867,557
建物	170,854,447	102,701,388	68,153,059
構築物	83,478,381	60,474,824	23,003,557
車輛運搬具	21,177,594	21,177,585	9
器具及び備品	252,221,729	190,270,352	61,951,377
権利	1,076,485	367,946	708,539
ソフトウェア	780,000	779,999	1
リース資産（有形）	26,317,800	25,613,850	703,950
リース資産（無形）	10,274,040	9,417,870	856,170
合 計	3,049,843,961	1,741,870,230	1,307,973,731

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	129,757,811	0	129,757,811
未収金	39,984,318	0	39,984,318
未収補助金	6,422,125	0	6,422,125
未収収益	674	0	674
合 計	176,164,928	0	176,164,928

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし